

## 第86期 中間株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

証券コード:7758

### 株式会社 セコニック

#### 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療関係従事者をはじめ、感染拡大の防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

当社は、「常に保有技術の発展・革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じて、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、「経営・収益基盤の強化」「市場価値の高い製品を生み出す開発体制の整備・拡充」等の課題解決に取り組む、衆知を集めた全社一丸経営で当社グループの業績向上、社業発展を図っております。ここに、第86期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

なお、株主通信につきましては、今回より郵送でのご報告を取りやめ、当社ホームページ掲載をもってご報告とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 しろと きよし 白土 清

#### 財務諸表/事業の概況

##### 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2020年9月30日現在	前第2四半期 2019年9月30日現在	前期 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,976	4,828	4,461
固定資産	2,655	2,611	2,305
有形固定資産	1,677	1,642	1,579
無形固定資産	54	42	47
投資その他の資産	922	925	678
資産合計	6,631	7,440	6,767
<b>負債の部</b>			
流動負債	809	1,596	1,196
固定負債	426	385	368
負債合計	1,235	1,982	1,564
<b>純資産の部</b>			
株主資本	4,997	5,129	5,004
その他の包括利益累計額	382	314	184
非支配株主持分	15	14	13
純資産合計	5,395	5,458	5,203
負債純資産合計	6,631	7,440	6,767

##### 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	2,754	3,151	6,377
売上総利益	639	660	1,231
営業利益又は営業損失(△)	23	10	△97
経常利益又は経常損失(△)	42	△10	△137
税金等調整前四半期(当期)純利益	40	△9	△17
法人税等合計	13	△13	64
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	26	3	△80

##### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	137	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△45	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△68	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25	18	△139
現金及び現金同等物の期首残高	1,522	1,662	1,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,548	1,680	1,522

#### 事業の概況

当第2四半期連結累計期間につきましては、自主開発事業は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等の影響により露出計、カメラメーター、計測機器において販売減となったものの、市場ニーズを捉えた監視カメラのデジタル対応製品の販売強化により、前年同四半期を上回る売上高を確保いたしました。しかしながら受託生産事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大のほか、米中の貿易摩擦の長期化等の影響を受けた事務機器が、第1四半期連結累計期間から継続し減収となったこと等により、当社グループの連結売上高は、2,754百万円(前年同四半期比12.6%減少)となりました。

一方、損益面では、監視カメラの採算性良化や固定費全体の見直し削減等の継続した取組みにより、営業損益が改善し、営業利益は23百万円(前年同四半期は営業利益10百万円)となりました。経常損益は、投資有価証券売却益(営業外収益)6百万円の計上及び海外子会社における外貨建て債務の評価替えにかかる為替差益5百万円の計上ならびに国内子会社において新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による受注減を受け実施した一部従業員の休業施策に伴う雇用調整助成金11百万円の計上等により、42百万円の利益(前年同四半期は経常損失10百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、26百万円の純利益(前年同四半期は純利益3百万円)となりました。

## トピックス

### 安心・安全を守る最先端の監視カメラシステム ～IPネットワークカメラとビデオレコーダー～

当社は2019年11月より、IPネットワークカメラ(※)とビデオレコーダーシステムの新製品ラインナップの販売を本格的に開始し、2020年度上半期における当社の自主開発製品セグメントの売上に寄与いたしました。

当社のIPネットワークカメラは、光が少なく薄暗い低照度環境下の使用でもカラー撮影を可能とする映像解析技術を搭載しており、「電動ズームレンズ」機能を利用したビデオレコーダーシステムからの画角調整で、よりターゲットを詳細に捉えることができます。これらの機能を搭載した監視カメラは、お客様から高い評価をいただき、高度な信頼性が求められる銀行・信用金庫などの金融機関を中心に、幅広いお客様にご導入いただいております。

また、当社では、監視カメラの販売にあたって、監視カメラとの親和性の高いビデオレコーダーをセットにしたシステムを販売することで、お客様が監視カメラを導入頂きやすい環境を整えております。

今後も当社の提供する監視カメラシステムに、是非ご期待ください。

※IP(インターネット・プロトコル)ネットワークカメラ  
ネットワーク経由での映像等の情報共有・管理が可能なカメラです。多台数を設置する場合の使用に適しており、かつ精細な映像の監視・録画をすることができます。

※ビデオレコーダー  
簡単な接続で高画質・長時間の録画を行い、最大32台の監視カメラの映像・音声を一括管理します。



バレット型カメラ

ドーム型カメラ

ビデオレコーダー

## 会社の概況/株式の状況

### ■ 会社概要 (2020年9月30日現在)

会社名	株式会社セコニック
所在地	〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 TEL 03-5433-3611 (代表) FAX 03-3410-2611
設立	1951年(昭和26年)6月
上場証券取引所	東京証券取引所第2部(証券コード7758)
資本金	1,609百万円
事業内容	露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)、監視カメラ等自主開発製品の製造販売、事務機器等の受託生産及び上記を行うグループ会社の経営管理ならびに不動産賃貸
従業員数	グループ連結 394名(2020年9月30日現在)
グループ会社	株式会社セコニック電子 賽科尼可有限公司 賽科尼可電子(常熟)有限公司 惠州賽科尼可科技有限公司

### ■ 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	4,000,000株
発行済株式の総数	1,669,326株 (自己株式210,674株を除く)
株主数	2,163名

### ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
MUTOHホールディングス(株)	330	19.77
TCSホールディングス(株)	300	17.97
秋元利規	65	3.89
CBC(株)	43	2.61
(株)いなげや	40	2.40
ハヤカワインターナショナル(有)	35	2.10
(株)三井住友銀行	32	1.94
(株)教育ソフトウェア	30	1.80
日本生命保険(相)	27	1.67
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 イントラクティブ・ブローカーズ証券(株))	26	1.56

### ■ 役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	白 土 清
取締役	佐 藤 重 朗
取締役	土 井 次 郎
取締役	澤 井 健 司
取締役	世 羅 政 則
取締役	井 上 孝 司
取締役	高 山 芳 之
取締役(常勤監査等委員)	平 林 純 一
取締役(監査等委員)	村 田 憲 司
取締役(監査等委員)	栗 原 高 明

### ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会関係 毎年3月31日 その他臨時に必要な時は、あらかじめ公告いたします。
配当金支払株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人・ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・ 郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求・買増請求に ついて	単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、お取引の証券会社へお申し出ください。 なお、特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。